

雇用契約で更新がくり返されているパート労働者が少なくない。

わが国の女性の賃金は男性の半分で、男女賃金格差は大きく、世界から批判されている。パートタイムの女性の賃金はフルタイム女性の約6割にすぎず、一時金も退職金もない者がいるなど、パート労働者は低賃金・無権利な労働者とされ、雇用形態を利用した“二重の差別”がおこなわれている。

わが国では1993年に「短時間労働者雇用管理法」が成立し、短時間労働援助センターの部分は94年4月1日から、その他の部分は93年12月

1日から施行されている。しかし、この法律はパート労働者の雇用と労働条件を改善するための実効ある内容をなんら規定せず、実効性がまったくない。「パートタイム指針」も単なる雇用主への努力の要請にすぎない。

正規女性労働者をパート労働者に転換させるうごきが強まっている。パートタイム労働条約を踏まえてパート労働者の雇用を守り、労働条件を改善させるとりくみを強めなければならない。この条約の早期批准と国内法の改正が求められている。

(全労連婦人部長)

NKKのリストラ「合理化」について

西村 直樹

NKKリストラの背景

NKKのリストラ「合理化」についての報告のまえに二つのことを述べておかねばならない。

一つは『21世紀の産業構造』(94年9月通産省発行)で通産省なり産業構造審議会が「グローバルな最適化の追及」ということで、独占資本が全面的に多国籍企業化することを国策として位置づけ、そのなかで金属素材産業を表1の通り見通している。

ただしこの見通しは熔融還元製鉄法という、高炉を使わない新しい技術が開発されつつあるが、これが成功すると、表以上の雇用減がもたらされることになるだろう。この技術開発のために、93年9月から、実験炉がNKK京浜製鉄所

構内に設けられ、高炉8社が共同出資し、通産省も初年度だけで150億円もの援助をしているところである。近いうちに実用化される可能性は高いといえよう。

二つめは94年11月8日付の「エコノミスト」誌が名指しで不要工場をリストアップしているが、鉄鋼連盟の内輪話をふくめその内容を紹介するとおよそ次の通り。

今、鉄鋼の生産能力は1億トン超だが、94年の予想9970万トンを今後越えることはなく、韓国製の鋼板やブラジル製の鋼管がのしてくるので9千万トン台から、もしかすると8千万トン台となろう。そうなれば新日鐵は君津、名古屋、大分、戸畑でたりるだろう(現在10工場)。NKKは福山に集約するだろう。川鉄は知多を縮

国際・国内動向

表1 金属素材産業の見通し

年次	生産額(兆円)	伸び率(%)	就労者(万人)	伸び率(%)
1992	58.3	100.0	176	100.0
2000	52.6	90.2	162	92.0
2010	55.9	95.9	148	84.1

通産省「21世紀の産業構造」から作成

小するだろう。住金は製品を絞り込むだろう。8千万トン台となれば住金と歌山もいなくなるはず、などなど。

NKKは94年6月末、山城会長が京浜製鉄所閉鎖を「朝日」にリークし、三好社長がこれを否定しているが、「エコノミスト」にこうはっきり書かれては隠しだてのしようもない。ましてバブルのとき買収した米国のナショナルスチールが4年ぶりに黒字になり、表面処理鋼板（自動車の表面に使う薄板）施設をタイに、継ぎ目なし鋼管加工工場を中国につくるというニュースが流れてしまっているから、京浜の縮小ないしは廃棄・福山集約という大「合理化」は避けがたいものと見るのが常識的だろう。

背景にもうひとつ、韓国浦項総合製鉄所（ポスコと略称）との熱延コイル（帯鋼）のコスト比較がある（「日経」94.10.20）。これは運搬費を除いた製鉄所出荷価格だから日本国内での競争力が大きく劣るとは思えないし、製品の品位・性能まで考えるべきだが、独占資本はこのままではポスコに負けるので、96年までに逆転させようというのだ。

人減らしと労働条件切り下げを、ゴリ押しですすめるNKK

以上のことを念頭において、いますすめられているNKKの「合理化」を考えていこう。

NKKは87年、新日鐵が釜石の大「合理化」をやったときに8千人の人減らしを進め（実際には1万人も減らしている）、94年3月、さらに4500人削減計画を発表した。その後8月に人減

らし計画を上乗せし、5800人とした。会社の当初の発表では徹底した固定費の圧縮で96年までに1750億円の収支改善をはかり、生産は冷延鋼板・メッキなどを福山に集中し子会社の生産品目を見直しシームレスパイプ設備を廃棄するなどの構想だった。実際の中身は①ソフト「合理化」と称して設備投資などのないままに技術主任を半分にするとか、ホワイトカラー労働者については2000人を削るなどの人減らしを強行する、②工場や部屋単位に丸ごと別会社として出向を拡大し、当初は出向社員賃金をNKK並みに保つものの、いずれは別会社にしていく（移籍という名の首切り）、既存企業への出向ではその補填すべき労働条件を補填しない又は補填を大幅に削るなどのイヤガラセでやめさせる、③早期退職制度、転進援助制度なるものを設けて48歳以上の労働者をねらい撃ちでの人減らし、④これはすでに87年「合理化」のとき以来やられている55歳で事実上解雇する肩たたき作戦を組み合わせ、とにかくやめさせるというのが一つである。

もう一つは労働条件の切り下げである。他の鉄鋼大手にはない祝日の休日出勤につく手当などがまず切捨てられた。次に工場給食費の値上げ（90円）、社宅・寮の光熱水費の10%引上げ、駐車場代の値上げ、半日ゆとりデーと称して残業4時間について半日休暇をとらせ、割増分だけの支払いにするなどのみみっちさ。リフレッシュ休暇を凍結し、直営保養所を廃止する、表2にある出向者差額負担を削るために、出向先での残業割増が25%だとNKK本体なみの30%にしていたのを一切払わなくする、一時金も出向先が40万円だとするとかつては本体（例えば94年夏は本体60万、1.95月）にあわせて20万を上乗せしていたのを一律15万円しかださない、所定労働時間でも本体より長時間の出向先との

差は割増賃金で払っていたのをわずかな「社外勤務手当」なるものを新設してゴマ化してしまう、などなど。

こうした攻撃をかけながら11月7日、会社はさらに扇島の中径管工場の休止を発表している。心理的に大きな打撃を労働者に与えるものになるが、実はこの設備も83年にシームレスパイプの世界的な過剰生産が予想されているときに「半無人化工場」のかけごえで1000億もかけてつくったもの。9月にはそういうことはしないと所長が発表していたと言うのだから、会社の計画を何が何でもゴリ押ししようという態度が表れている。

表2 標準規格熱延コイルのコスト比較

費用項目	日本主要高炉一貫製鉄所		ポスコ	日本電炉製鉄
	94.9	96.9		
鉄鋼石・石炭	26	25	26	
鉄屑				43
電力費				14
労務費	7	5	5	4
外注費	6	5	4	2
償却費	14	10	16	21
その他	22	17	24	20
工場コスト計	76	63	75	103
本社費	11	5	3	4
金融費	6	5	3	△2
出向者差額負担	8	7	0	0
総コスト	100	79	81	104

野村総研が調査・作成(四捨五入しているので合計があわない場合がある)

新たなたたかいに立ちあがる労働者

労働組合がこれらの「合理化」提案をほとんど無条件でのもんでいるなかで、職場の労働者は新たな闘いに立ちあがっている。ある労働者は出向を言われたのに対し、「出向は管理職からや、課長、あんたが先や」といって反撃し、また「稼働中の工場をダマシ打ちで閉鎖させるな」などの怒りの声をあげており、京浜製鉄所の「NKK権利闘争を進める会」、鶴見製作所の「中高年いじめとたたかう希望の会」は、ねばりづよく職場の闘いを追及している。神奈川労連は地域からこの闘いをつつみ、リストラ「合理化」規制条令を準備し、横浜市・川崎市に要求する行動をくみつつあり、地域から社会的にもNKKの「合理化」を包囲してたたかう体制がつくられている。

隣の東京都大田区で、地域経済振興条令の直接請求書名運動が成功し、それが区長選挙結果にも見事に反映しているが、こういう経験をみてもNKKのたたかいでは新しいタイプの反「合理化」の運動の典型が必ずつくられることだろう。

(会員・金属労研設立準備委員会)

次号No.19 (1995年夏季号) の主な内容 (予定)

- ・規則緩和で日本はどうなる
- 〔特集〕阪神大震災から何を学ぶか
- 〔国際・国内動向〕
- ・世界女性会議・北京会議にむけて
- ・マレーシア・ペナン消費者協会について 他
- 〔書評〕
- ・森岡孝二著「企業中心社会の時間構造」
- ・鈴木良始著「日本的生産システムと企業社会」

(題はそれぞれ仮題)

発行予定日 1995年6月15日